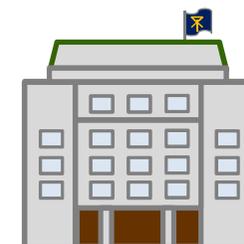


平成 28 年度

大阪市

予算の概要と財政の現状

平成28年4月
大阪市財政局



～ も く じ ～

| | | |
|---|------------------------|----|
| 1 | 大阪市の予算のしくみ | 1 |
| 2 | 大阪市の会計の紹介 | 2 |
| 3 | 平成 28 年度予算の概要 | 4 |
| | 全会計の見積り | 4 |
| | 一般会計の収入の見積り | 5 |
| | 性質別に見る一般会計の支出の見積り | 6 |
| | 目的別に見る一般会計の支出の見積り | 7 |
| | 平成 28 年度予算で取り組む主な事業や施策 | 8 |
| 4 | 大阪市の将来の収支見通し | 10 |
| 5 | 大阪市の財政の現状 | 11 |
| | 収入の状況（市税収入の推移） | 11 |
| | 支出の状況（性質別の支出の推移） | 13 |
| | 借金の状況（市債残高の推移） | 14 |
| 6 | 大阪市の財政状況 | 15 |
| 7 | 財政局ホームページのご案内 | 17 |

【本書作成の目的】

市役所が作った「財政・予算の資料」と言えば、「難しそう」というイメージが先行し、敬遠されがちだと思います。

本書は、少しでも市民のみなさんに大阪市の財政についてご理解いただけるよう、大阪市の予算や財政状況について、できるかぎりわかりやすくまとめたものです。

本書を通じて、ひとりでも多くの市民のみなさんに「大阪市の財政」についてご理解いただければ幸いです。

<本書に登場するイラストについて>

下記のイラストは、市民及び大阪市職員として次ページ以降に登場しています。



市 民



大阪市職員

1 大阪市の予算のしくみ



市役所のお金の話でよく「予算」って聞くけど、そもそも「予算」って何だろう？

「予算」とは、1年間（4月～翌年3月）における大阪市の「収入」と「支出」の見積りをまとめたものです。



収入の見積り

1年間にどのくらいの収入が入ってくるのかの見積りをまとめたものです。

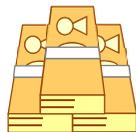
大阪市の収入には、例えば、次のようなものがあります。



市民税などの税金（市税）



国や府から交付されるお金



市債（借金）



保育所などの利用料



住民票
証明書発行などの手数料

（平成28年度の収入の見積りは、5ページに記載しています。）



支出の見積り

1年間にどのような行政サービスにどのくらいお金を使うのかの見積りをまとめたものです。

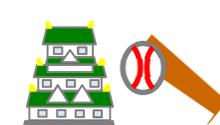
大阪市が支出する行政サービスには、例えば、次のようなものがあります。



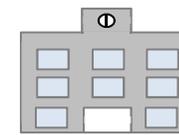
福祉



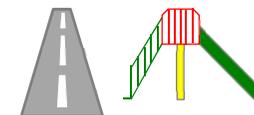
子育て支援



観光・スポーツ振興



学校などの教育



道路・公園

（平成28年度の支出の見積りは、6・7ページに記載しています。）



「予算」は、どうやって決まっているの？

「予算」は、市長が案を作成し、大阪市会（議会）で審議し、議決を経て、成立します。例年の大まかな予算編成のスケジュールについては、右記のとおりです。



秋頃～

予算案の作成

市長（市役所）の作業

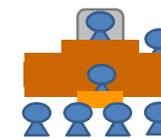


2月頃

予算案の公表

2～3月頃

大阪市会での審議・議決

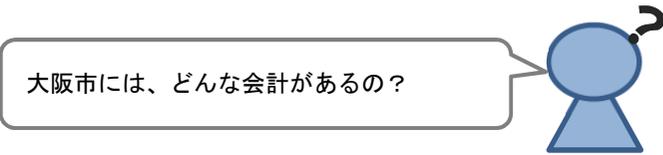


予算成立

2 大阪市の会計の紹介



次に大阪市の会計について、説明します。
大阪には、**目的に合わせて 16 の会計があります。**



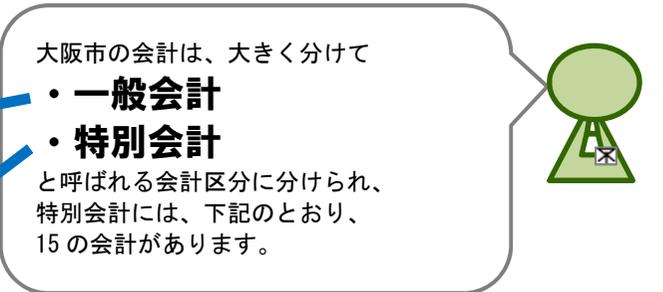
大阪には、どんな会計があるの？

一般会計

市税を主な収入とし、市の基本的な施策を担当している大阪で1番大きな会計です。



福祉、子育て支援、観光、スポーツ振興、
学校などの教育、道路、公園 など



大阪市の会計は、大きく分けて

- ・ 一般会計
- ・ 特別会計

と呼ばれる会計区分に分けられ、特別会計には、下記のとおり、15 の会計があります。

特別会計

一般会計とは別に、特定の収入・支出を担当している会計の総称です。

<政令等特別会計>

一般会計と別に、特定の収入（保険料や使用料など）を基本とする事業を担当している会計です。
政令で設置が義務付けられているものなど、7つの会計があります。

- 食肉市場事業会計
- 母子父子寡婦福祉貸付資金会計
- 心身障害者扶養共済事業会計
- 後期高齢者医療事業会計
- 駐車場事業会計
- 国民健康保険事業会計
- 介護保険事業会計

<公営・準公営企業会計>

地下鉄、バス、水道事業など、民間企業のようにサービスを受ける方が支払う料金収入を基本に運営している事業を担当している会計です。
公営・準公営企業会計には、4つの公営企業会計と3つの準公営企業会計があります。

【公営企業会計】

- 自動車運送事業会計
- 水道事業会計
- 高速鉄道事業会計
- 工業用水道事業会計

【準公営企業会計】

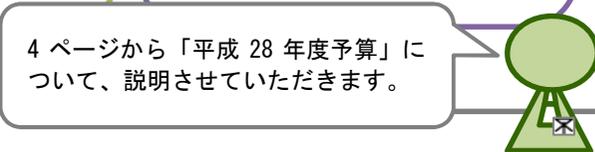
- 中央卸売市場事業会計
- 下水道事業会計
- 港営事業会計

<公債費会計>

市債（借金をするための債券）の発行や借金の元金・利息の支払いを一括して担当している会計です。



※政令等特別会計と公営・準公営企業会計の各会計の説明は、3ページをご覧ください。



4ページから「平成28年度予算」について、説明させていただきます。

◎用語解説

<食肉市場事業会計とは？>

日常生活に必要な生鮮食料品等（肉類）の供給を行う事業の会計です。

<駐車場事業会計とは？>

大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の事業の会計です。

<母子父子寡婦福祉貸付資金会計とは？>

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、こどもの福祉を図るために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。

<国民健康保険事業会計とは？>

勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。

<心身障害者扶養共済事業会計とは？>

障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。

<介護保険事業会計とは？>

40歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。

<後期高齢者医療事業会計とは？>

75歳（一定の障がいがある人は65歳）以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。

<公営企業会計とは？>

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業の会計です。

<準公営企業会計とは？>

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等の一部が適用される企業の会計です。

<自動車運送事業会計とは？>

大阪地域及び周辺地域におけるバスの交通サービスの提供を行う事業の会計です。

<高速鉄道事業会計とは？>

大阪地域及び周辺地域における地下鉄やニュートラムの交通サービスの提供を行う事業を担当する会計です。

<水道事業会計とは？>

飲用水その他の浄水の供給を行う事業の会計です。

<工業用水道事業会計とは？>

工業用水の供給を行う事業の会計です。

<中央卸売市場事業会計とは？>

日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業の会計です。

<港営事業会計とは？>

港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業の会計です。

<下水道事業会計とは？>

下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業の会計です。

3 平成 28 年度予算の概要

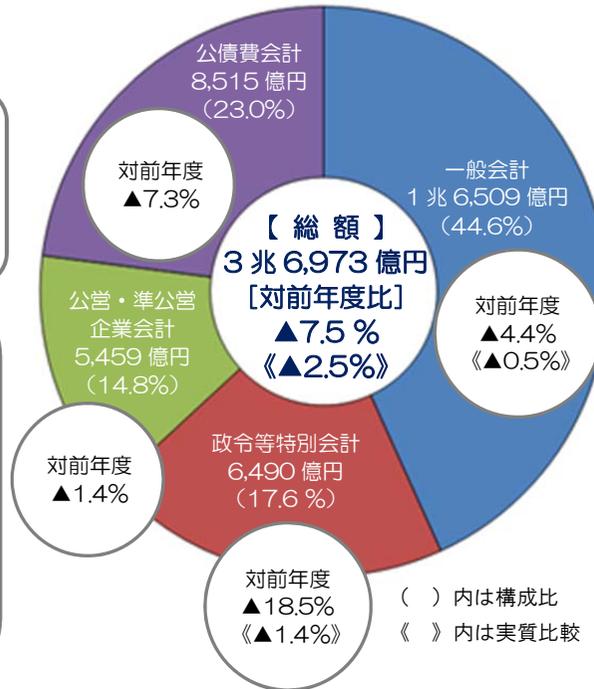
全 会 計 の 全 見 積 り

2 ページで紹介しました全ての会計の総称を『全会計』と言います。

それでは、右のグラフで平成 28 年度の全会計の予算を見ていきましょう！

平成 28 年度の全会計予算については、**総額 3 兆 6,973 億円**となっています。

なお、**前年度と比べると、2,985 億円減 (▲7.5%)**、土地先行取得事業会計等の廃止に伴う影響額を除いた**実質的な比較では 930 億円減 (▲2.5%)**となっており、公債費会計の減などにより、2 年連続の減となりました。



全会計予算の金額が 3兆6,973億円って、多いの？少ないの？

大阪市の予算規模は、**政令指定都市 (20 都市) 中、最も大きい規模**となっています。

＜主な政令指定都市の平成 28 年度的全会計予算＞

- ・横浜市 : 3兆3,968億円
- ・名古屋市 : 2兆6,609億円
- ・京都市 : 1兆6,508億円
- ・神戸市 : 1兆7,721億円

次ページ以降では、市民のみなさんにとって、1番身近な行政サービス（福祉、子育て支援、観光、スポーツ振興、学校などの教育、道路、公園など）を担当しています「一般会計」について、説明していきます。

◎ 特別会計の内訳

| 会計名 | H28 年度予算額 | H27 年度予算額 |
|----------------|-----------|------------|
| 政令等特別会計 | | |
| 食肉市場事業会計 | 21 億円 | 21 億円 |
| 駐車場事業会計 | 27 億円 | 28 億円 |
| 母子父子寡婦福祉貸付資金会計 | 3 億円 | 3 億円 |
| 国民健康保険事業会計 | 3,733 億円 | 3,889 億円 |
| 心身障害者扶養共済事業会計 | 5 億円 | 5 億円 |
| 介護保険事業会計 | 2,418 億円 | 2,347 億円 |
| 後期高齢者医療事業会計 | 283 億円 | 293 億円 |
| (市街地再開発事業会計※1) | - | (207 億円) |
| (土地先行取得事業会計※1) | - | (1,175 億円) |
| 合 計 | 6,490 億円 | 6,586 億円 |

※1: 市街地再開発事業会計・土地先行取得事業会計は、平成 27 年度末で廃止しました。
廃止により、平成 27 年度の数値は、平成 28 年度と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載しています。

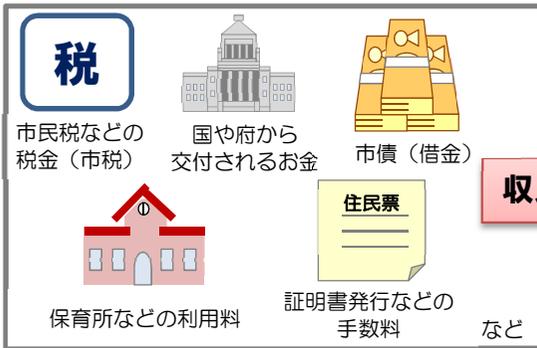
| 会計名 | H28 年度予算額 | H27 年度予算額 |
|----------------|-----------|-----------|
| 公営企業会計 | | |
| 自動車運送事業会計 | 182 億円 | 164 億円 |
| 高速鉄道事業会計 | 2,321 億円 | 2,304 億円 |
| 水道事業会計 | 930 億円 | 1,000 億円 |
| 工業用水道事業会計 | 25 億円 | 24 億円 |
| 準公営企業会計 | | |
| 中央卸売市場事業会計 | 148 億円 | 153 億円 |
| 港営事業会計 | 246 億円 | 305 億円 |
| 下水道事業会計 | 1,607 億円 | 1,584 億円 |
| 合 計 | 5,459 億円 | 5,534 億円 |
| 公債費会計 | 8,515 億円 | 9,190 億円 |

一般会計の収入の見積り



大阪市には、どんな収入があるの？

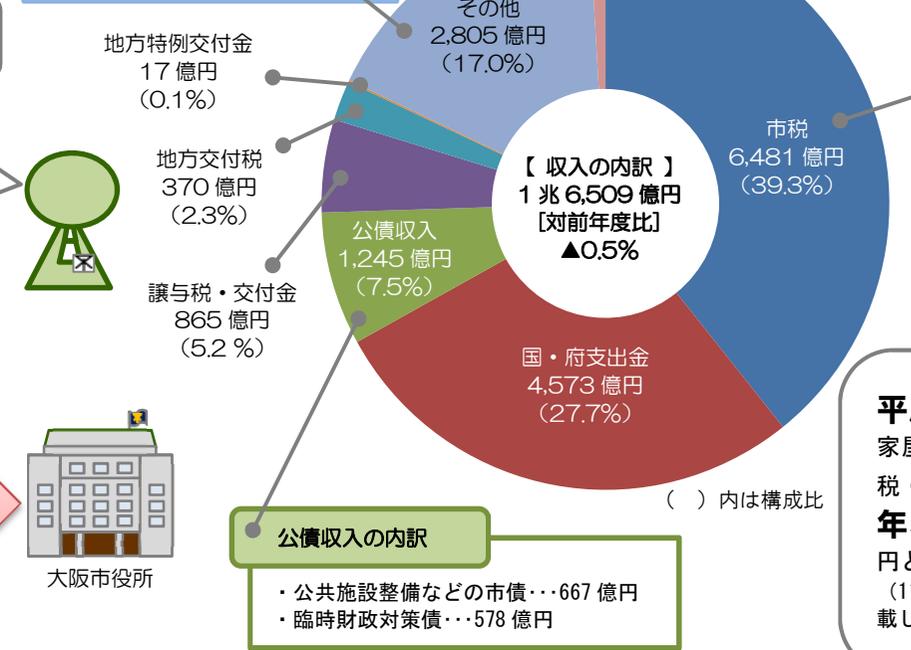
大阪市の収入には、「みなさんに納めていただく税金（市税）」のほか、下の図にあるような収入があります。



その他の内訳

- ・繰入金（基金等）…1,123 億円
- ・使用料・手数料…695 億円
- ・諸収入など…987 億円

収入



補てん財源の内訳

通常収支不足対応のため計上

- ・不用地等売却代…90 億円
- ・財政調整基金…63 億円

市税の内訳

- ・個人市民税…1,426 億円
- ・法人市民税…1,157 億円
- ・固定資産税・都市計画税…3,309 億円
- ・その他の税…589 億円

公債収入の内訳

- ・公共施設整備などの市債…667 億円
- ・臨時財政対策債…578 億円

平成28年度の市税収入は、家屋の新増築などによる固定資産税・都市計画税の増などから、**2年ぶりの増収**となる6,481億円と見積もっています。
(11 ページに「市税収入の推移」を掲載していますので、ご参照ください。)

◎用語解説

- <国・府支出金とは？>**
国や府から大阪市に交付されるお金のうち、使い道が決められているお金です。
- <公債収入とは？>**
大阪市の債を買ってもらって得たお金のことを公債収入といいます。大阪市の債とは、たとえば大阪市の学校や道路・公園などを整備するのに必要なお金の一部を、将来の世代にも負担してもらうために発行する債券のことです。しかし、市債の発行で得た公債収入は市の借金となるので、将来の返済額を考慮しながら発行額を慎重に検討しています。
- <臨時財政対策債とは？>**
地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。なお、借り入れたお金は後年度の地方交付税額の算定に反映されることとなっています。

- <譲与税・交付金とは？>**
国や府が集めた税金の一定割合が配分されるお金です。
- <地方交付税とは？>**
すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう所得税等の国税の一定割合等により財源を保障するお金で、地方の固有財源です。
- <通常収支不足とは？>**
補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を除いた収支が不足していることです。
- <財政調整基金とは？>**
不況による大幅な税収の減や災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てている貯金です。（平成28年度末残高（見込み）：1,573 億円）

性質別に見る 一般会計の支出の見積り



ここでは、5 ページで説明しました市税などの収入を何に使う予定なのかを説明します。まずは、お金の使い道を性質ごとに分けて見ていきましょう。

平成 28 年度の**一般会計の予算額は**、「人件費」や「特別会計繰出金」の減などから、**4 年ぶりの減**となる 1 兆 6,509 億円と見積もっています。

義務的経費と呼ばれる

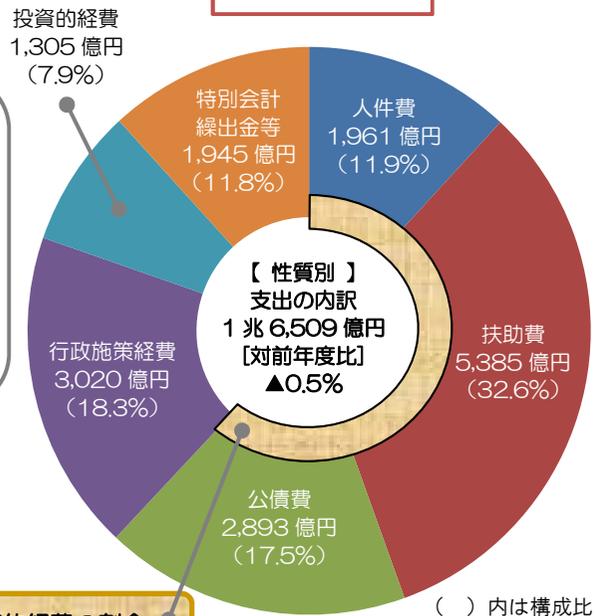
- ・生活保護費などの扶助費
- ・市債の償還（借金の返済）のための公債費
- ・人件費

の割合が全体の 6 割以上を占める見積りとなりました。

義務的経費の割合

全体の 62.0%

性質別



生活保護費には、どのくらい使われているの？

生活保護費は 2,882 億円となっており、扶助費全体の 53.5% を占めています。

生活保護費は、増えているの？ 減っているの？

高水準で推移している状況です。詳しくは、13 ページをご覧ください。

◎用語解説

<義務的経費とは？>

支出が法令などで義務付けられている費用です。（扶助費、公債費、人件費の合計）

<人件費とは？>

職員の給料や退職手当などの費用です。

<扶助費とは？>

生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用です。

<公債費とは？>

市債（借金）の元金や利子の支払いに必要な費用です。

<行政施策経費とは？>

区民センターなど市民利用施設の管理運営や事務経費に必要な費用です。

<特別会計繰出金等とは？>

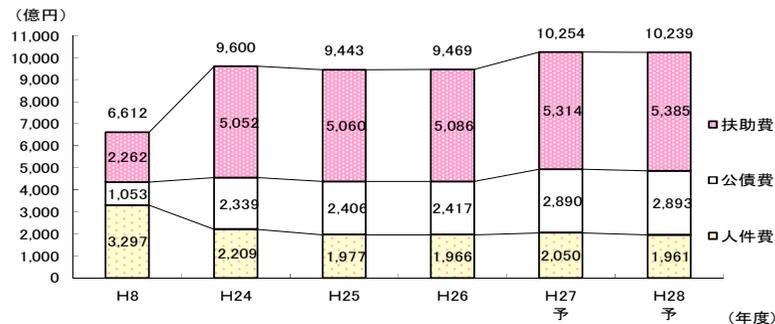
一般会計から特別会計に対して、事業費等の補助などのために支出する費用です。

<投資的経費とは？>

区民センターなど市民利用施設や学校・道路などの整備に必要な費用です。

◎義務的経費の推移

義務的経費は、人件費の抑制に取り組んでいるものの、**高齢化等による扶助費の増**や過去に発行した**市債償還がピークを迎えたことによる公債費の増**により、義務的経費全体において**高水準で推移しています**。



※平成 27 年度末での土地先行取得事業会計等の廃止により、平成 27 年度の数値は、平成 28 年度と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載しています。

目的別に見る 一般会計の支出の見積り

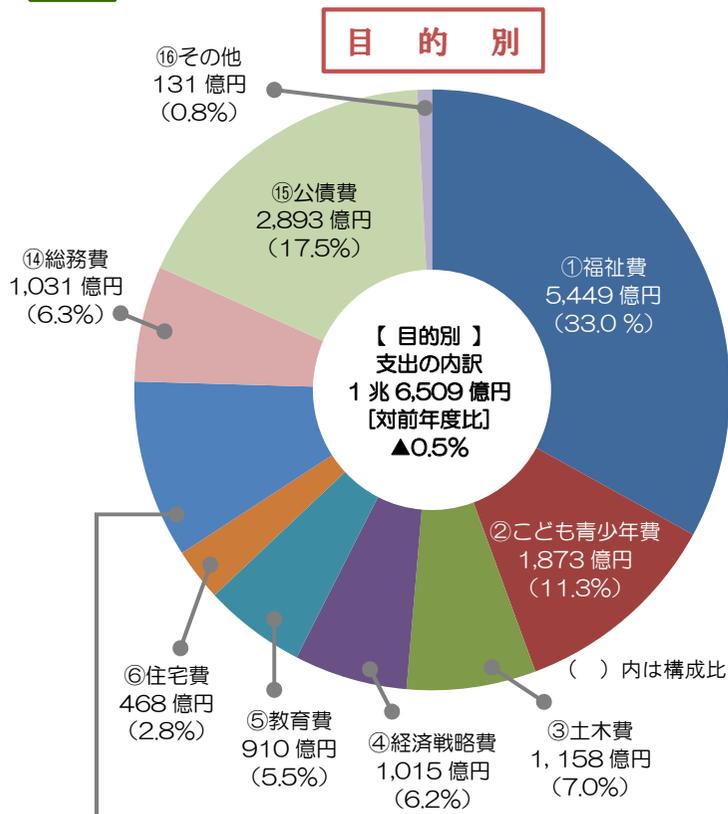


今度は目的ごとの使い道について見ていきましょう！



市民ひとりあたりいくらのお金がかかっているの？

一般会計予算を市民ひとりあたりに換算すると、
約61万3千円 (612,644円) となります。
市民ひとりあたりの「目的ごとの予算額」とそのうち国からの補助などを除いた「市税での負担額」については、下の表をご覧ください。
※市税での負担額については、() 内の金額



| 目的別 | 予算額 (億円) | 構成比 (%) |
|--------|----------|---------|
| ⑦健康費 | 466 | 2.8% |
| ⑧消防費 | 380 | 2.3% |
| ⑨環境費 | 346 | 2.1% |
| ⑩港湾費 | 169 | 1.0% |
| ⑪大学費 | 148 | 0.9% |
| ⑫公営企業費 | 46 | 0.3% |
| ⑬議会費 | 26 | 0.2% |

| | | | | | |
|-----------------|---|----------------|---|---------------|--|
| ①福祉費 なご市 | <p><福祉費> 約20万3千円 (約5万7千円) ・高齢者や障がい者の保健福祉 ・生活保護 など</p> | ②子育て支援 なご市 | <p><子ども青少年費> 約7万円 (約2万3千円) ・子育て支援 ・ひとり親家庭支援 など</p> | ③道路・公園 なご市 | <p><土木費> 約8万2千円 (約4万8千円) ・道路、橋梁の整備 ・公園、河川の整備 など</p> |
| ④観光・産業経済 なご市 | <p><経済戦略費> 約4万1千円 (約5千円) ・観光、産業経済 ・文化振興、スポーツ振興 など</p> | ⑤学校・図書館 なご市 | <p><教育費> 約3万8千円 (約2万円) ・学校や図書館の運営 など</p> | ⑥市営住宅 なご市 | <p><住宅費> 約2万5千円 (0円) ・市営住宅の建設・管理 など</p> |
| ⑦保健衛生 なご市 | <p><健康費> 約2万円 (約8千円) ・がん検診など健康の保持・増進事業 ・予防接種、公費補償 など</p> | ⑧消防・救急 なご市 | <p><消防費> 約1万5千円 (約9千円) ・消火、救助、救急活動 ・火災予防 など</p> | ⑨ごみの収集 なご市 | <p><環境費> 約1万4千円 (約8千円) ・ごみの収集・焼却・埋立 ・環境対策 など</p> |
| ⑩港の整備・運航 なご市 | <p><港湾費> 約1万3千円 (約4千円) ・港の整備、運営 など</p> | ⑪大学の運営 なご市 | <p><大学費> 約8千円 (約5千円) ・大学の運営 など</p> | ⑫地下鉄 なご市 | <p><公営企業費> 約7千円 (約5千円) ・地下鉄などの公営企業事業に対する補助 など</p> |
| ⑬議会の運営 なご市 | <p><議会費> 約1千円 (約1千円) ・議会の運営 など</p> | ⑭行政の運営 なご市 | <p><総務費> 約7万1千円 (約4万5千円) ・庁舎の整備、修繕 ・区のまちづくり事業 など</p> | ⑯その他 なご市 | <p><その他> 約5千円 (約3千円) ・基金への蓄積 など</p> |

※平成28年3月1日現在の本市推計人口(2,694,731人)を用いて算定
※ページ左の円グラフのうち、⑩公債費については、各目的別の区分に含めて算定



子育て・教育環境の充実

●「子どもの教育・医療 無償都市大阪」をめざした取り組み

- ・5歳児にかかる幼児教育の無償化…25億2,000万円
- ・こども医療費助成（平成29年11月診療分から、対象年齢を18歳までとする拡充に伴うシステム改修経費の一部を含む）…75億9,600万円

●保育料等の見直しによる保護者負担の軽減

- ・幼稚園等保育料（1号認定）が現行と同額または減額となるよう改定し、利用者の所得水準にきめ細かく対応
- ・幼稚園・保育所等保育料（1・2・3号認定）について、年収約360万円未満の多子世帯やひとり親世帯等への保護者負担を軽減

●待機児童の解消や、多様な保育ニーズへのきめ細かい対応

- ・民間保育所の新設や認定こども園等の整備による2,590人の入所枠確保や、地域型保育事業の連携施設確保に向けた支援、現在保育所勤務をしていない保育士資格保有者等の就職促進など…45億1,100万円
- ・市立幼稚園空調機新設工事や、病児保育施設の拡充など…5億5,500万円



●子どもや保護者の期待に応える学校づくり

- ・グローバル社会において活躍できる人材育成のため、小学校低学年からの英語教育の推進など…5億8,000万円
- ・児童一人ひとりの学習理解度および学習状況を客観的・経年的に把握・分析し、それぞれの児童に応じた支援等を行うため、小学校3年生より小学校学力経年調査を実施…1億6,700万円
- ・全小中学校に整備したタブレット端末等のICT（情報通信技術）機器を活用した授業を一斉展開するとともに、ICT支援員等により教員への支援体制を拡充…32億1,000万円

●より充実した中学校給食の提供

- ・温かい給食の提供、個々の食べる量の調整、アレルギー等に、より柔軟に対応できる学校調理方式への移行など…26億2,200万円



●子どもの貧困に対する取り組み・児童虐待防止体制の強化

- ・子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、「こどもの貧困対策推進本部」を設置し、重点的に取り組むべき施策を検討（児童や保護者等に対して生活や学習環境等に関する実態を調査）…600万円
- ・増加する児童虐待相談等への対応のため、児童相談所を増設…2億7,600万円

市民の暮らしを守る福祉等の向上

●真に支援を必要とする人々のための施策

- ・特別養護老人ホームの入所待機者解消のため、特別養護老人ホーム建設を助成…37億6,500万円
- ・認知症初期集中支援を推進…3億2,600万円
- ・生活困窮者に対し、包括的・継続的な支援を行うとともに、就労ファーストステップ事業（生活困窮者就労準備支援事業）を創設し、直ちに就労に結びつきにくい方を対象として生活リズムの改善等を支援…5億1,100万円



●子どもを犯罪から守る環境の充実

- ・市民に大きな不安を与える犯罪、特に子どもに対する犯罪抑止のため、公園や通学路等に「見守り防犯カメラ」を設置…1億800万円

各区の特色ある施策の展開

●区の特長や地域の実情に即した施策の展開

- ・引き続き区長の権限と責任による区の特長や地域の実情に即した総合的な施策を展開…244 億 8,800 万円

大阪の成長戦略の実行

●都市魅力の向上

- ・「中之島ミュージアムアイランド構想」の推進のため、近現代美術をテーマとした新しい美術館の整備について、民間のノウハウを取り入れて推進…4,600 万円

都市インフラの充実

●うめきた 2 期区域のまちづくり

- ・新産業の創出等により国際競争力を有する拠点を形成するため、鉄道の地下化、新駅設置、道路・広場などの都市基盤整備を推進…42 億 5,600 万円

防災力の強化

●防災体制の更なる充実・震災対策の推進

- ・同報系防災行政無線を緊急整備し、災害救助物資の備蓄を拡充…6 億 8,800 万円



●堤防・橋梁等の耐震対策の推進

- ・南海トラフ巨大地震の被害想定をふまえ、府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策を推進…73 億円

成長産業の育成

●イノベーションが次々と生まれる環境づくり

- ・関西の自治体や企業等との連携を強化し、起業家や支援者をつなげ、製品・サービスの開発やビジネスの創出を促進…1 億 6,300 万円
- ・さまざまなモノが通信機能を有しインターネットに接続されることによって提供が可能となる新たなビジネス分野において、創業をめざす企業や個人を支援…2,000 万円

●経済ヘダイナミズムをもたらす中小企業の振興

- ・挑戦する中小企業の商談機会を創出し、地域経済の成長を促進するため、ビジネスを目的とした新規展示会の誘致助成制度を創設…2,000 万円

●集客観光振興による交流人口・ビジネスマーケットの拡大と新たなビジネスチャンスの創出

- ・大阪観光局を機能強化し、大阪における観光地域づくりの舵取り役（大阪版DMO）として観光振興の取り組みを推進…3 億 2,000 万円
- ・新たな観光拠点の形成に向けた夢洲まちづくり構想検討調査…5,600 万円



次ページでは、予算の編成と併せて作成しています
「大阪市の将来の収支見通し」について説明させていただきます。

